

CAREERLINK REPORT

2025年3月期
2024年4月1日～2025年3月31日

Vol. 16

すべての人に働くよろこびを

We Believe the joy of work

IRメール配信サービスのご案内

当社は「RIMSNET(リムズネット)」にて、最新のニュースリリース等のIR情報をメール配信でお知らせしております。ぜひご登録いただき、当社のタイムリーな情報をお受け取り下さい。

▼ご登録はこちらから

<https://ir.careerlink.co.jp/irmail.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 公告掲載URL https://www.careerlink.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

会社情報はこちら ▶ <https://www.careerlink.co.jp/company>株式・社債情報はこちら ▶ https://ir.careerlink.co.jp/stock_bond/index.html

キャリアリンクの価値創造

「日本一親身な 人材サービスカンパニー」を目指して

キャリアリンクグループは、企業理念である「すべての人に働くよろこびを」を追求するためには、ESGの観点から諸課題に対し取り組むことが重要であると考えています。雇用の拡大や働く機会の提供を始め、ダイバーシティ&インクルージョンへの積極的な取り組み、コーポレート・ガバナンスとリスク・レジリエンスの強化、気候変動といった環境問題に対する多角的な取り組みなどにより、当社の成長を実現して持続可能な社会実現への貢献を果たしてまいります。

事業を通じた社会貢献に向けて

当社グループは、1996年10月のキャリアリンク株式会社設立以来、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

これからも、持続可能な社会を実現するための企業としての社会的責任を認識し、雇用の創出及び拡大を通じて、社会の発展に貢献いたします。

サステナ基本方針

https://ir.careerlink.co.jp/sustainability/sus_02.html

中期経営計画

https://ir.careerlink.co.jp/management/management_02.html



事業ポートフォリオの変革と 成長基盤の再構築を通じて 中長期での更なる飛躍を目指す

代表取締役社長 社長執行役員 **成澤 素明**



2025年3月期の業績について

企業収益の改善や設備投資意欲の持続を背景に、雇用拡大意欲が旺盛な状況が続く中、当社グループは引き続き主力のBPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進しました。

当連結会計年度におきましては、BPO関連事業においては、政令指定都市や中核都市を中心とした新規取引先の開拓、地方自治体窓口業務や経済対策関連案件などの受注拡大に取り組みました。しかしながら、マイナンバー交付施策や大型福利厚生案件の終了・縮小、想定した売上総利益が確保できないと見込まれる案件の応札を見送ったこと、CRM関連事業においても積極的に新規案件開拓に努めましたが、前期稼働していた大型コールセンター業務派遣案件の終了や規模縮小による受注高減少を挽回できなかったことなどから、減収となりました。

利益面については、登録者募集費などの経費節減に取り組みましたが、収益性の高い案件の終了や規模縮小などにより、売上総利益率が低下したことに加え、次年度以降を見据えた体制強化を継続したことから減益となりました。

一方で、事務系人材サービス事業のKPIについて、取引地方自

治体数は195(前期末158)へと伸長し、また、民間企業取引においても、大手BPO事業者の受注が堅調に推移し、年間BPO案件数は211(前期末181)件まで増大しています。特に地方自治体窓口業務や各種審査業務、総務関連業務など長期案件を中心に受注領域拡大を強化した結果、長期案件比率は前期末比54%増と大幅に伸長しました。一般事務事業においても、地方自治体からの経済対策案件や地方自治体関連公益法人からの幅広い業務領域での新規取引を実現するなど好調に推移しています。

製造系人材サービス事業は、食品加工部門においては、既存取引先から堅調な案件受注に加えて、業務用食材事業者等との新規取引を開始し、また、製造加工部門においては、住宅設備製造等の業種で受注量が増加しました。

新中期経営計画について

今後、中長期での更なる業容拡大と持続的成長に向けた積極的な投資による多種多様な「トライ&エラー」が想定されることから、オーガニックな積み上げ成長を根拠とした2028年3月期までの中期経営計画を立案しました。

計画における経営戦略は大きく3つとしており、その1つ目は「業績基盤の拡大」です。事務系人材サービス事業では、地方自治体エリアと業務領域の拡大、複数年度に跨る長期案件受注の比率向上に重点的に取り組みます。また、民間企業に対しても、新規取引先の開拓、業務領域の拡大に加え、新規業務の開発を並行して推進します。

2つ目は、「持続的成長への積極投資」です。各地方自治体との取引基盤の強化・業務領域拡大への態勢強化として、DX化の推進、専門家人材の招聘などを精力的に進めます。また、顧客満足度の向上、業務改善・品質向上に向けたBPO案件の運用体制強化を図ります。

3つ目の戦略として、「インオーガニック成長」を掲げ、M&Aや事業アライアンスへの投資についても検討しながら、推進していきます。

こうした戦略的成長投資の実行を通じて、2028年3月期に向けた事業ポートフォリオの変革と成長基盤の再構築を果たし、中長期での更なる飛躍を目指す計画です。3年間における年平均成長

率は、売上高は5%、営業利益は4%前後の推移を見込んでおり、これにより、2020年2月期から2028年3月期までの年平均成長率は10.5%となる見込みです。

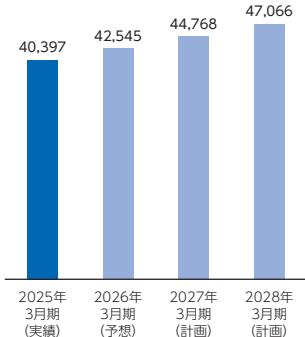
株主の皆様へ

2026年3月期より売上高は増加に転じる見込みであり、株主価値・株主還元を維持できる利益を確保しつつ、持続的成長と長期的な収益改善に向けて、積極投資を実施する予定にあり、利益面については、小幅の増益計画としています。

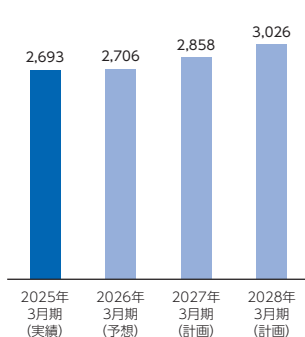
株主還元につきましては、適正で安定した配当の継続実施を基本方針に、2026年3月期末配当は1株あたり120円(配当性向77.1%)、中期経営計画期間も120円を維持する予定としています。「株価を意識した経営」については、適切な株主還元を行うこと、また企業価値の向上がROE他、PBR、PER等の指標に現れる形で反映される経営を意識していきます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

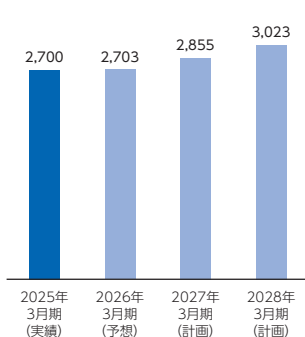
売上高
(百万円)



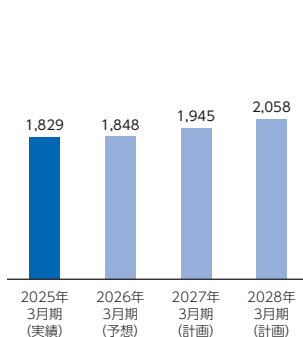
営業利益
(百万円)



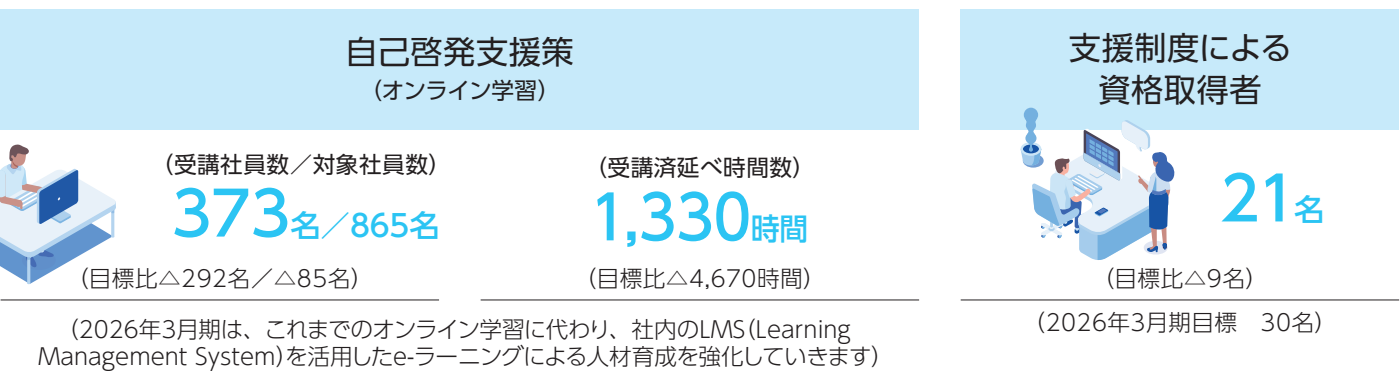
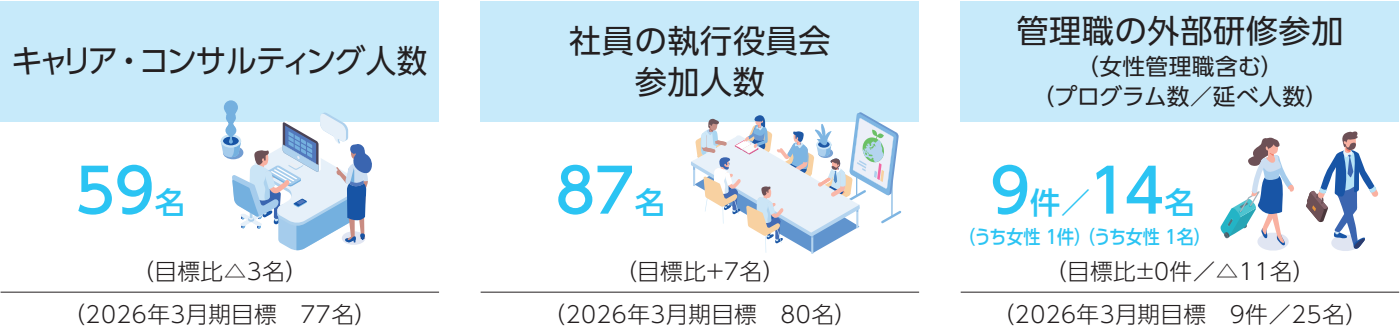
経常利益
(百万円)



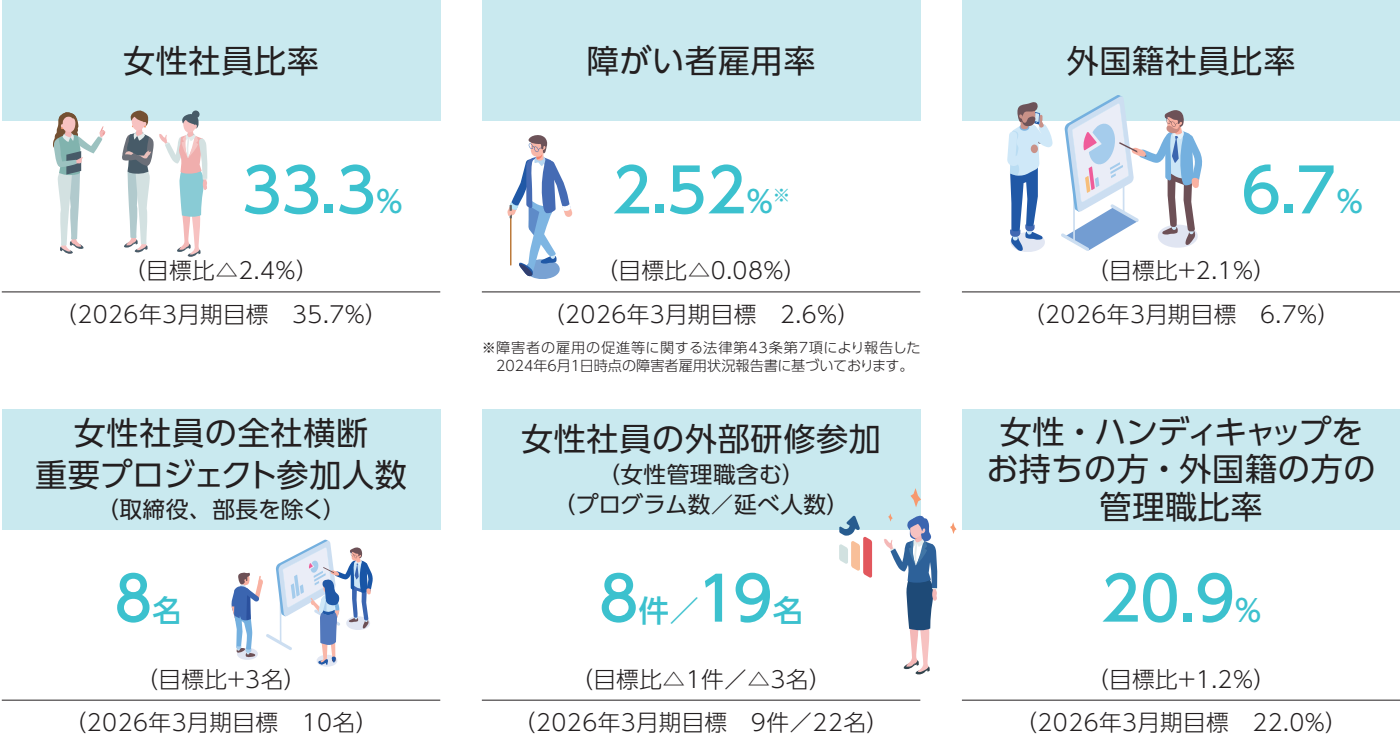
親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



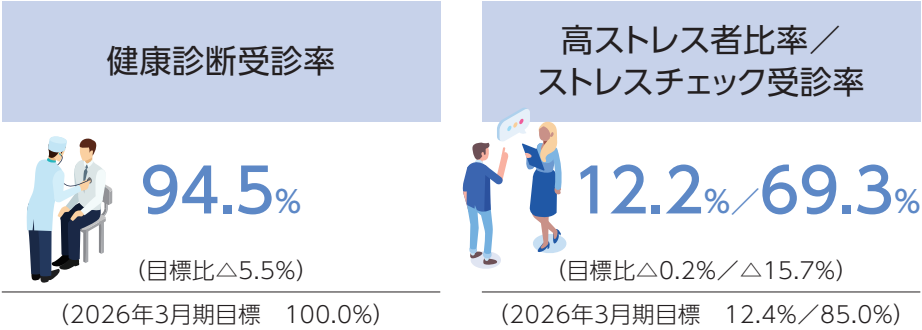
人材育成に関する指標



多様性に関する指標



社内環境整備に関する指標



キャリアリンクの
人材戦略の実現に向けた
研修の取り組みを
次のページでご紹介
しています

特集：キャリアリンク社員の研修体系

人材戦略の実現に向けて

当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けた人材戦略の重要性を考慮し、社員一人ひとりの能力の最大化と自己実現を目的にして、職位及び役割に応じた「階層別」「選抜型」「業務別」「コンプライアンス」「自己啓発支援」などのさまざまな研修を実施しています。各種研修の実施に当たっては、実施前の動機付け、実施後のフォローアップやアクションプランを組み合わせることで、研修効果及び現場での実効性を高めることを目指しています。



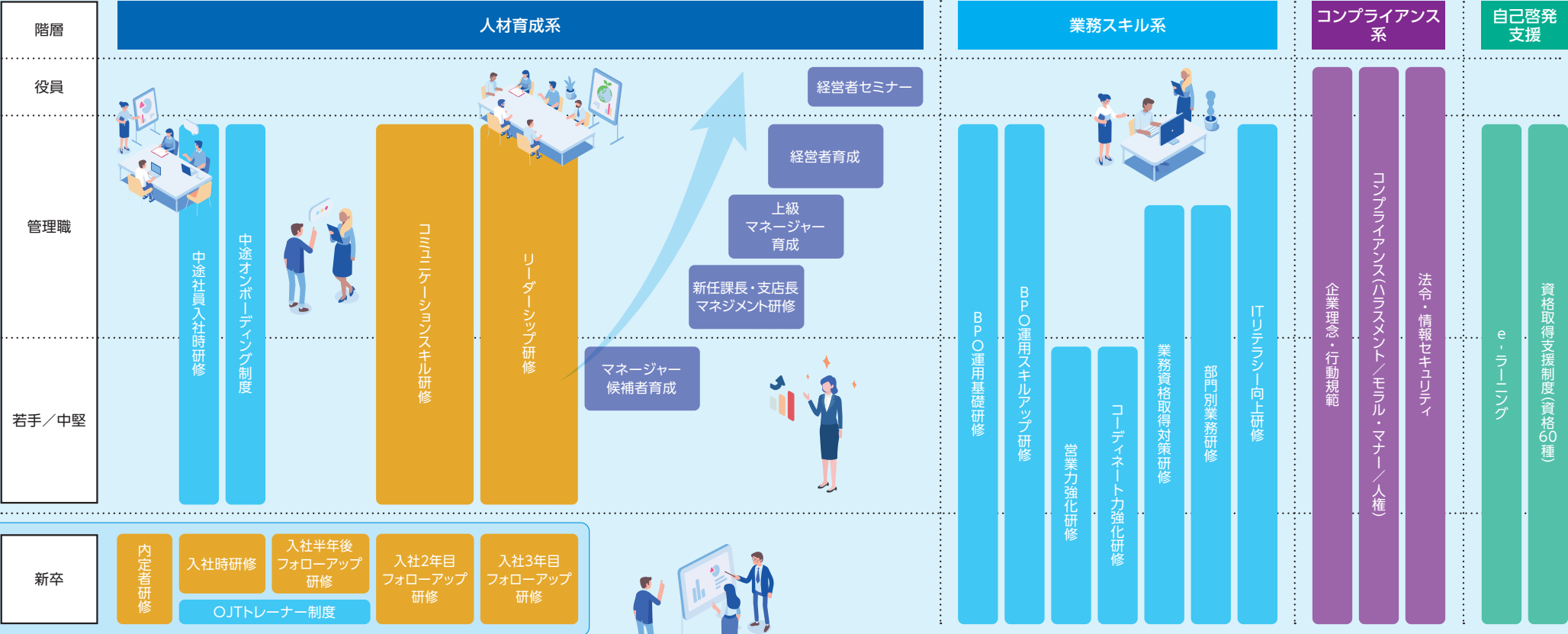
取締役執行役員 管理本部研修部長 森村 夏実

当社グループは、社員の成長が組織の競争力向上に結びつくとの認識から、人的資本経営の強化を図っています。この考え方を元に、経営戦略に基づく人材戦略の一体化を進めていくため、各階層に向けたさまざまな教育機会を拡大しています。

また、多様な個性を尊重し、社員一人ひとりがその能力と強みを最大限に発揮し、更なる成長につながるよう、1on1ミーティングの推進やタレントマネジメントシステムを活用したスキルの把握、最適配置による成長機会の提供など、「As is - To beギャップ」の把握を通じて、社員のキャリア形成を支援することで、組織全体の生産性向上に貢献する取り組みを行っています。

これらの持続的な取り組みにより、企業価値の向上を推進し、当社グループの長期的な競争力の維持・向上につなげてまいります。

■ 階層別研修 ■ 選抜型研修 ■ 業務別研修 ■ コンプライアンス研修 ■ 自己啓発支援

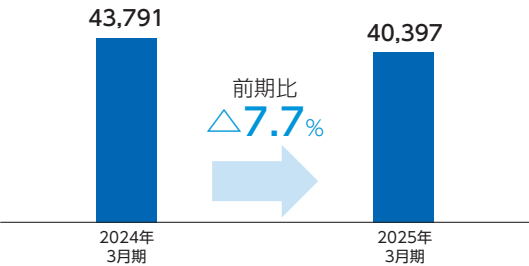


研修内容

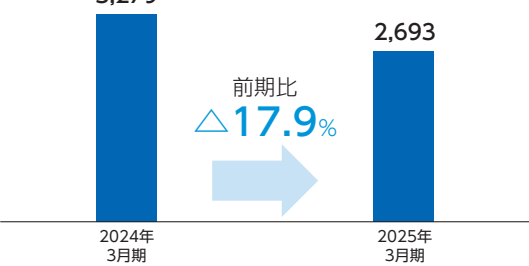
階層別研修	当社グループ社員として必要な能力・スキル(法令知識、ビジネススキル、マネジメント能力等)の育成について、階層別に研修を実施しています。
選抜型研修	事業展開の多様化と社会環境の変化に先行した社内態勢を構築するため、上級職層及び次世代人材の育成について、候補者選抜型の研修を実施しています。
業務別研修	当社グループ各社・各部門において必要な業務知識の育成について、各部門主催によるOJT(On-the-Job Training)及びOFF-JT(Off-the-Job Training)を実施しています。
コンプライアンス研修	法令及びコンプライアンスリテラシーの向上と定着のため、ハラスメントや情報セキュリティ等に関する基礎的な研修を、全社員を対象にe-Learningを活用して、繰り返し実施しています。
自己啓発支援	当社グループにおいて、キャリア形成の促進と変化への柔軟な対応力の強化、個々の潜在能力強化を目的として、自己啓発意欲の醸成を図り、社員のスキルアップやリスキリングを支援しています。

業績ハイライト

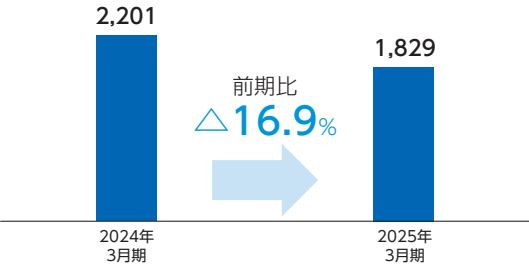
売上高 (百万円)



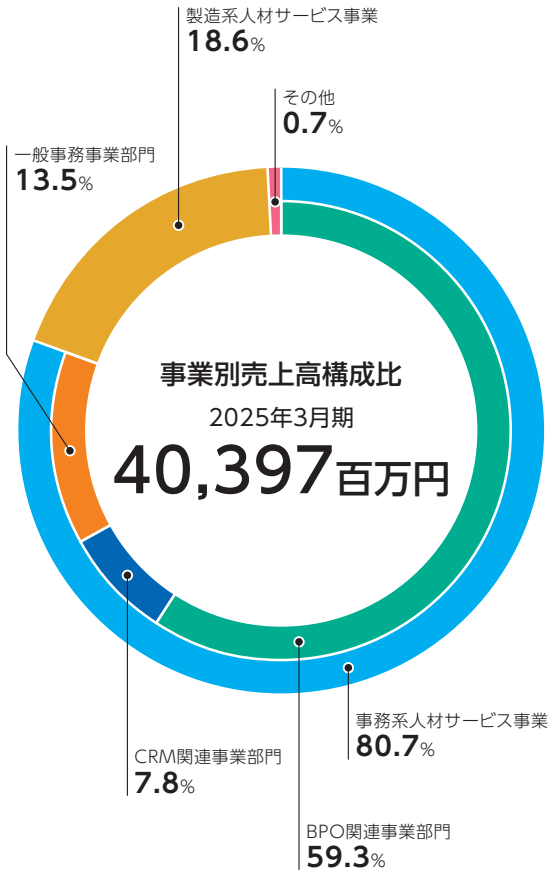
営業利益 (百万円)



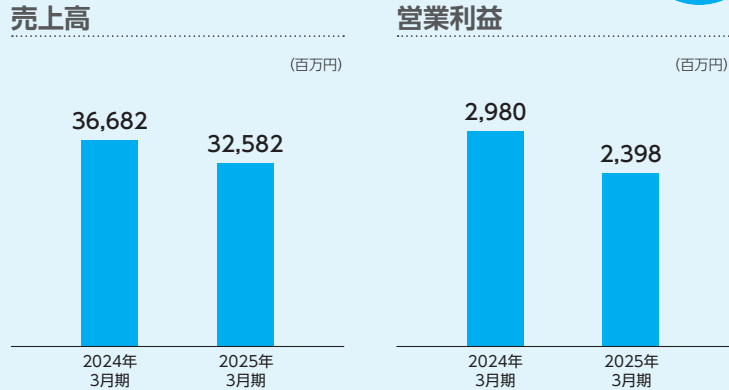
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



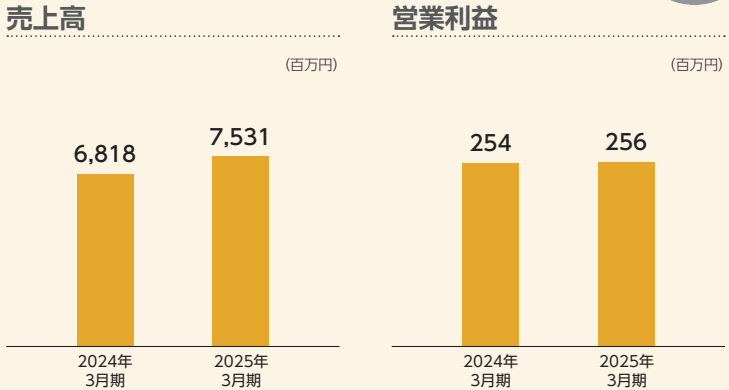
事業部門別概況



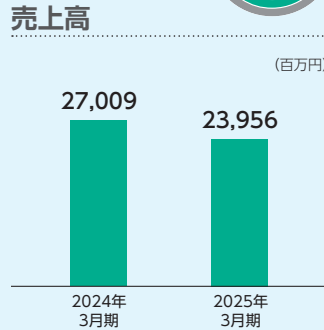
事務系人材サービス事業



製造系人材サービス事業



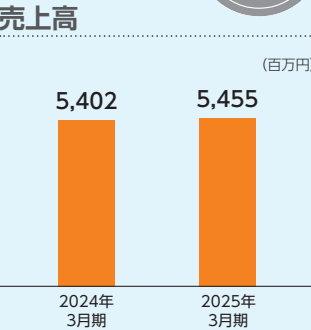
BPO関連事業部門



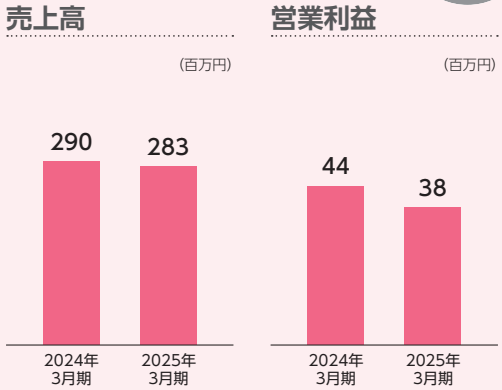
CRM関連事業部門



一般事務事業部門



その他



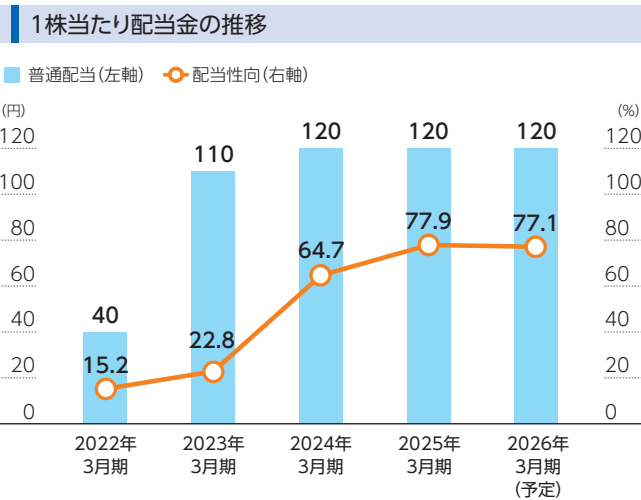
株主向けインフォメーション

配当の基本方針

当社は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針のもと、2025年3月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき120円の配当を実施いたしました。

また、2026年3月期の配当につきましては、配当の基本方針に基づき、普通株式1株につき120円の配当を予定しております。



株主優待制度

当社は、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただけるよう、そして、より利用しやすい魅力ある優待内容を目指して、株主優待制度として、毎年9月30日時点で1単元(100

株)以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。

所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)	クオカード(500円相当)
200株以上300株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(2,000円相当)
300株以上400株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(3,000円相当)
400株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(4,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)	クオカード(5,000円相当)

長期保有優遇

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日(9月30日)の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。
※「3年以上継続保有」とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有(基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録)されていることとします。

コーポレートデータ

会社概要

会 社 名	キャリアリンク株式会社
設 立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL：03-6311-7321
資 本 金	412,348千円
事 業 内 容	事務系人材サービス事業 ・BPO関連事業部門 ・CRM関連事業部門 ・一般事務事業部門 製造系人材サービス事業
従 業 員 数	898名(連結)

役員

代 表 取 締 役 社 長 社 長 執 行 役 員	成澤 素明
取 締 役 常 務 執 行 役 員	島 健人
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤枝 宏淑
取 締 役 執 行 役 員	森村 夏実
取 締 役	社外 北村 聡子
取締役(常勤監査等委員)	桑田 泰幸
取 締 役 (監 査 等 委 員)	社外 遠藤 今朝夫
取 締 役 (監 査 等 委 員)	社外 長谷川 岩男

株式の状況

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,600,700株
株 主 数	17,324名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,398,000	45.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	741,500	6.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	317,200	2.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	157,531	1.33
キャリアリンク従業員持株会	125,132	1.05
成澤素明	113,700	0.96
島健人	102,400	0.86
原信夫	87,800	0.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	55,400	0.47
森村夏実	55,300	0.47

※1 当社は、自己株式729,016株(発行済株式総数の5.79%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

